

農林水産基本データ集

【令和7年8月1日現在】

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
産業規模	産出額	5年 (第一次年次推計)	兆円	1,159.86	1,117.50	3.8	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	5年 (概算)	兆円	124.69	115.58	7.9	シェア 10.8%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	105.78	97.30	8.7	シェア 9.1%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	5年 (第一次年次推計)	兆円	591.91	560.51	5.6	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.53	4.18	8.4	
	林業	〃	〃	0.27	0.28	▲5.0	
	水産業	〃	〃	0.75	0.71	6.4	
産業規模	農業・食料関連産業の国内総生産	5年 (概算)	兆円	54.63	49.67	10.0	シェア 9.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	飲食料の最終消費額	令和2年	兆円	76.05	(83.44)	▲8.9	前回は平成27年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」
食料	自給率・供給熱量	5年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度(令和7年食料・農業・農村基本計画))
	生産額	〃	〃	61	58	(3)	目標 69%(12年度(〃))
	摂取熱量	〃	〃	45	-	-	目標 53%(12年度(〃))
	国産率・供給熱量	〃	〃	47	47	(0)	KPI 54%(12年度(〃))
	生産額	〃	〃	67	65	(2)	KPI 76%(12年度(〃))
	飼料自給率	〃	〃	27	26	(1)	KPI 28%(12年度(〃))
	自給力指標・米・小麦中心の作付け	5年度 (概算)	kcal/人・日	1,752	1,736	(16)	1人・1日当たり推定エネルギー必要量は2,167kcal、総供給熱量の実績値(5年度)は2,203kcal
食料	・いも類中心の作付け	〃	〃	2,362	2,386	(▲24)	
	1人・1年当たり消費量・米	5年度 (概算)	kg/年	51.1	50.9	(0.2)	ピークは118.3kg(昭和37年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	・肉類	〃	〃	33.9	34.0	(▲0.1)	昭和40年度(9.2kg)の3.7倍
	・油脂類	〃	〃	12.8	13.2	(▲0.4)	昭和40年度(6.3kg)の2.0倍
	販売(売上)金額	5年度	兆円	2.21	2.18	1.5	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光
	農業生産関連事業	〃	〃	1.00	1.01	▲1.3	農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である
	うち農産加工	〃	〃	1.13	1.09	3.5	
食料	農産物直売所	〃	〃	0.23	0.24	▲1.7	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.18	0.18	▲1.5	民宿及び漁家レストランの各事業である
	うち水産加工	〃	〃	0.03	0.04	▲6.5	
	水産物直売所	〃	〃	40.4	40.3	0.3	
	従事者	5年度	万人	15.5	16.8	▲8.2	
	農業生産関連事業	〃	〃	19.3	18.1	6.5	
	うち農産加工	〃	〃	2.9	2.8	4.3	
食料	農産物直売所	〃	〃	1.4	1.5	▲6.6	
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.7	0.6	16.4	
	うち水産加工	〃	〃	833	820	1.6	シェア 12.3%、就業者総数は6,781万人
	水産物直売所	6年	万人	13.40	12.80	4.7	
	食品産業の就業者	〃	〃	9.55	9.06	5.4	
	農林水産物輸入額	〃	〃	1.80	1.72	4.3	
	うち農産物	〃	〃	2.06	2.02	2.3	
貿易	林産物	6年	兆円	1.41	1.36	3.8	目標 5兆円(令和12年)
	水産物	〃	〃	0.98	0.91	8.4	
	農林水産物輸出額	〃	〃	0.07	0.06	7.5	
	うち農産物	〃	〃	0.36	0.39	▲7.5	
	林産物	〃	〃	9.5	9.0	5.5	ピークは11.7兆円(昭和59年)
	水産物	〃	〃	1.5	1.4	8.9	ピークは3.9兆円(昭和59年)
	畜産	〃	〃	2.3	2.2	4.3	ピークは2.8兆円(平成3年)
産出額	果実	〃	〃	1.0	0.9	3.9	ピークは1.1兆円(平成3年)
	畜産	〃	〃	3.7	3.5	7.4	ピークは3.7兆円(令和5年)
	生産農業所得	5年	兆円	3.3	3.1	6.0	ピークは5.4兆円(昭和53年)
	農業経営体	6年2月	万経営体	88.3	92.9	▲5.0	経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち個人経営体	〃	〃	84.2	88.9	▲5.2	
	うち主業経営体	〃	〃	17.7	19.1	▲7.2	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	10.2	11.6	▲12.2	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
経営体	副業的経営体	〃	〃	56.4	58.2	▲3.2	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち団体経営体	〃	〃	4.1	4.1	0.7	
	うち法人	〃	〃	3.3	3.3	1.2	
	総農家	2年2月	万戸	174.7	(215.5)	▲18.9	前回は平成27年
	うち販売農家	〃	〃	102.8	(133.0)	▲22.7	経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	自給的農家	〃	〃	71.9	(82.5)	▲12.9	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	認定農業者	6年3月末	経営体	216,784	219,896	▲1.4	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満
経営体	集落営農	7年2月 (概数値)	集落営農	13,952	13,998	▲0.3	市町村等が農業経営改善計画を認定
	うち法人	〃	〃	5,852	5,748	1.8	令和6年(前年値)の調査結果には、令和6年能登半島地震の影響により調査を実施していない石川県の6市町の集落営農を含まない。
	農地所有適格法人	6年1月	法人	21,857	21,213	3.0	農地を所有できる法人の総称
	うち株式会社	〃	〃	9,664	9,173	5.4	特例有限会社を除く
	農地のリース方式により参入した一般法人	6年1月	〃	4,544	4,121	10.3	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
労働力	基幹的農業従事者	6年2月	万人	111.4	116.4	▲ 4.3	ふだん仕事として主に自営農業に従事	
	うち女性	〃	〃	43.1	45.2	▲ 4.5		
	平均年齢	6年2月	歳	69.2	68.7	(0.5)		
	新規就農者	5年	万人	4.3	4.6	▲ 5.2		
	うち49歳以下雇用	〃	〃	1.6	1.7	▲ 5.8		
経営収支	〃	〃	〃	0.9	1.1	▲12.0	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」	
	雇用労働者(常雇)	6年2月	万人	15.8	15.7	0.6		
	〃(臨時雇)	〃	〃	151.5	158.2	▲ 4.2		
	外国人雇用労働者(農林業)	6年10月末	〃	5.8	5.2	13.1		
	1経営体当たり農業所得(全農業経営体)	5年	万円	114.2	98.2	16.3		
	〃(個人経営体)	〃	〃	114.7	103.1	11.3		
	うち主業(個人経営体)	〃	〃	404.2	362.9	11.4		
	1経営体当たり農業所得(法人経営体)	〃	〃	79.5	▲76.4	nc		
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a)	5年産	円	132,863	128,932	3.0		
	〃(60kg)	〃	〃	15,948	15,273	4.4		
農業	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)	5年産	円	99,462	96,875	2.7		
	〃(60kg)	〃	〃	11,841	11,933	▲ 0.8		
	小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)	6年産	円	73,670	74,230	▲ 0.8		
	〃(60kg)	〃	〃	8,722	8,638	1.0		
	大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)	5年産	円	71,073	67,320	5.6		
	〃(60kg)	〃	〃	20,087	18,912	6.2		
	耕地面積	6年7月	万ha	427	430	▲ 0.6	目標 412万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36年)	
	うち田	〃	〃	232	234	▲ 0.7		
	畑	〃	〃	195	196	▲ 0.5		
	かい廃面積	〃	万ha	3.5	3.7	▲ 5.4		
拡張面積	〃	〃	1.0	0.9	11.6			
農地	担い手の利用割合	7年3月末	%	61.5	60.4	1.1	目標 担い手利用7割(12年度)	
	耕地利用率	5年	%	91.0	91.3	▲ 0.3	農地面積の目標は412万ha(12年)、延べ作付面積の見通しは414万ha(12年)であり、その場合、耕地利用率は101%(12年)、ピークは138%(昭和31年)	
	再生利用が可能な荒廃農地	5年度	万ha	9.4	9.0	4.4		抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
	1経営体当たり経営耕地・全国	6年2月	ha	3.6	3.4	5.9		
	〃・北海道	〃	〃	34.1	34.0	0.3		
生産	〃・都府県	〃	〃	2.5	2.4	4.2	平成元年産以降で94以下の不良は平成15年(90)、平成5年(74) 農産局調べ、目標 70万t(12年度) 6年産の生産量については、取組計画認定時の生産数量見込み。	
	水稲(作付面積(子実用))	6年産	千ha	1,359	1,344	1.1		
	(収穫量)	〃	千t	7,345	7,165	2.5		
	うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,259	1,242	1.4		
	(収穫量)	〃	千t	6,792	6,610	2.8		
	作況指数	〃	〃	101	101	(-)		
	飼料用米(生産量)	6年産(実績)	千t	523	745	▲ 29.8		
	小麦(作付面積(子実用))	6年産	千ha	232	232	0.0		
	(収穫量)	〃	千t	1,029	1,094	▲ 5.9		
	二条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	40	39	3.1		
	(収穫量)	〃	千t	119	151	▲ 21.3		
	六条大麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	20	20	▲ 0.5		
	(収穫量)	〃	千t	54	64	▲ 16.0		
	はだか麦(作付面積(子実用))	〃	千ha	5	6	▲ 1.6		
	(収穫量)	〃	千t	12	17	▲ 25.3		
	大豆(作付面積(乾燥子実))	6年産	千ha	154	155	▲ 0.5		
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	252	261	▲ 3.2		
	そば(作付面積(乾燥子実))	6年産	千ha	69	67	2.8		
	(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	40	36	13.5		
	てんさい(作付面積)	6年産	千ha	49	51	▲ 4.5		
	(収穫量)	〃	千t	3,485	3,403	2.4		
	乳用牛(飼養戸数)	7年2月	千戸	11.3	11.9	▲ 5.0		
	(飼養頭数)	〃	千頭	1,293	1,313	▲ 1.5		
	肉用牛(飼養戸数)	〃	千戸	34.0	36.5	▲ 6.8		
	(飼養頭数)	〃	千頭	2,595	2,672	▲ 2.9		
	豚(飼養戸数)	6年2月	千戸	3.1	3.4	▲ 7.1		
	(飼養頭数)	〃	千頭	8,798	8,956	▲ 1.8		
	採卵鶏(飼養戸数)	〃	千戸	1.6	1.7	▲ 3.0		
	(飼養羽数)	〃	千羽	168,599	169,810	▲ 0.7		
	ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.1	2.1	2.4		
	(飼養羽数)	〃	千羽	144,859	141,463	2.4		

項目			年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
農村 都市農業被害	農村	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
	農協	市街化区域内農地面積	5年度	万ha	5.7	5.8	▲ 1.7	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
		うち生産緑地面積	〃	〃	1.2	1.2	▲ 1.8	国土交通省「都市計画年報」
		市民農園	6年3月末	農園	4,257	4,308	▲ 1.2	農村振興局調べ
		野生鳥獣による農作物被害	5年度	億円	164	156	5.1	被害防止計画作成数1,517市町村（令和5年4月）
団体	農協	総合農協	5年度末	組合	537	553	▲2.9	
		農協組合員	5年度末	万人	1,021	1,027	▲0.6	
		うち正組合員	〃	〃	385	393	▲2.0	
		准組合員	〃	〃	636	634	0.3	
		農協への貯金総額	7年5月末	兆円	106.7	108.0	▲ 1.2	
	農委	農業委員会	6年10月	委員会	1,696	1,696	0.0	農林中金調べ、前年は令和6年5月末
		農業委員	6年10月	人	23,016	23,029	▲ 0.1	
		うち女性委員	〃	〃	3,323	3,216	10.3	
		農地利用最適化推進委員	6年10月	人	17,513	17,595	▲ 0.5	
	その他	農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲ 12.5	ピークは10,907組合等(昭和30年) 前回は令和3年4月
		土地改良区	7年3月末	地区	4,043	4,095	▲ 1.3	ピークは13,163改良区(昭和36年)
		普及職員	5年度末	人	7,104	7,194	▲ 1.2	ピークは13,748人(昭和39年) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等
森林・林業	自給率・産出額	木材自給率	5年	%	43.0	40.7	2.3	ボトムは平成14年の18.8%
		林業産出額	5年	兆円	0.56	0.58	▲ 4.0	ピークは1.16兆円(昭和55年)
		うち木材生産	〃	〃	0.33	0.36	▲ 9.6	ピークは0.99兆円(昭和46年)
		栽培きのこ類生産	〃	〃	0.22	0.21	6.4	ピークは0.24兆円(平成3年)
	経営体・労働力	林業経営体	2年2月	万経営体	3.4	(8.7)	▲61.0	前回は平成27年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200㎡以上のもの
		うち法人	〃	〃	0.4	(0.6)	▲26.9	前回は平成27年、保有山林1ha以上
		林家	〃	万戸	69.0	(82.9)	▲ 16.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		林業従事者	2年10月	万人	4.4	(4.5)	▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
	森	うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	6.5	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		新規林業就業者	5年度	万人	0.33	0.31	39.2	林野庁調べ
		1経営体当たり林業所得	5年	万円	144.5	103.8	39.2	前回は平成30年、令和5年より一戸一法人を除く
		製材業・工場数	6年	工場	3,547	3,749	▲5.4	
	森	合単板製造業・工場数	〃	〃	154	164	▲6.1	
		木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,073	1,119	▲4.1	
	生	林野面積	2年2月	万ha	24.8	(24.8)	▲ 0.1	前回は平成27年
		国土面積に占める森林の割合	令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年
		うち人工林の割合	〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年
		国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年
	団	きのこ類生産量	6年(概数)	万t	43	44	▲ 0.3	KPI 47万t(12年度)
		素材生産量	6年	万㎡	2,009	2,065	▲ 2.7	
		製材品出荷量	〃	〃	761	797	▲ 4.5	
	体	森林組合	5年度末	組合	602	607	▲0.8	
		森林組合員	〃	万人	146	147	▲0.7	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	5年度 (概算)	%	54	56	(▲ 2.0)	目標 94%(14年度)
	1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	21.4	21.5	(▲0.1)	ピークは40.2kg(平成13年度)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」	
	経営体・労働力等	漁業産出額	5年	兆円	1.66	1.57	5.3	ピークは2.96兆円(昭和57年)
		うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.53	1.44	6.2	ピークは2.76兆円(昭和57年)
		内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.13	0.14	▲ 4.5	ピークは0.20兆円(昭和57年)
		生産漁業所得	〃	〃	0.77	0.74	4.6	
		海面漁業経営体	6年11月 (概数値)	万経営体	6.05	6.57	▲ 7.8	
		内水面漁業経営体	5年11月	〃	0.41	(0.48)	▲ 14.6	前回は平成30年
		漁業就業者	6年11月 (概数値)	万人	11.5	12.1	▲ 5.4	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.5	4.8	▲ 5.7	
		新規漁業就業者	5年度	万人	0.17	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	5年	万円	413	378	8.5	制度受取金等(漁業)を含む
	燃油価格	7年8月	万円/kl	11.0	11.1	▲0.9	前回は7年7月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)	
	水域	排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
	環境	藻場面積	5年	万ha	14.9	15	▲0.9	日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025 年
	生産	漁業生産量	6年 (概数)	万 t	363	383	▲ 5.1	ピークは1,282万 t(昭和59年)
		海面漁業	〃	〃	279	293	▲ 4.8	ピークは1,150万 t(昭和59年)
		うち遠洋漁業	〃	〃	29	25	14.4	
		沖合漁業	〃	〃	173	180	▲ 3.7	
		沿岸漁業	〃	〃	76	87	▲ 12.6	
		海面養殖業	〃	〃	80	85	▲ 5.9	ピークは134万 t(平成6年)
		内水面漁業	〃	〃	2	2	▲ 16.9	ピークは14万 t(昭和53年)
	漁村	内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲ 5.8	ピークは10万 t(昭和63年、平成元年)
		漁船	5年11月	万隻	10.9	(13.2)	▲17.4	前回は平成30年
		漁港	7年4月	港	2,772	2,774	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在
	団体	漁業集落	5年11月	集落	6,303	(6,298)	0.1	前回は平成30年、平均で海岸線5.6km毎に存在
		漁協(沿海地区漁協)	6年度末	漁協	829	852	▲ 2.7	ピークは3,542漁協(昭和30年度末)
		漁協組合員	5年度末	万人	24	25	▲ 2.6	統計調査開始時は約70万人(昭和25年度末)
東日本大震災関連	被害規模	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ
	うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—	—	
	農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	—	大臣官房調べ
	うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—	—	
	水産関係	〃	〃	1.3	—	—	—	
	復旧状況	農地	7年3月末	%	96	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたものの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,640ha)に対するもの、前回は令和6年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前回は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む
		漁船	7年3月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前回は令和6年12月末
		水産加工施設	6年12月末	〃	99	98	1	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する766施設に対するもの、前回は令和5年12月末